



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア 上場取引所 東
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)加島 誠司 (TEL)086-232-7265
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	73,758	△0.4	2,526	15.6	2,323	24.4	528	38.6
27年2月期	74,066	△5.1	2,184	25.6	1,868	22.7	381	136.6
(注) 包括利益	28年2月期 406百万円 (△14.0%)		27年2月期 473百万円 (176.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	45.74	—	3.2	4.4	3.4
27年2月期	32.99	—	2.3	3.3	2.9
(参考) 持分法投資損益	28年2月期 —百万円		27年2月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	51,279	17,010	33.1	1,469.99
27年2月期	54,791	16,540	30.1	1,429.84
(参考) 自己資本	28年2月期 16,977百万円		27年2月期 16,514百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	3,013	△860	△2,707	849
27年2月期	3,159	△462	△2,456	1,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	15.2	0.4
28年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	10.9	0.3
29年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		5.8	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,200	0.2	1,270	1.9	1,150	0.6	450	6.5	38.96
通期	74,500	1.0	2,600	2.9	2,400	3.3	1,000	89.3	86.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	11,550,000株	27年2月期	11,550,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	565株	27年2月期	508株
③ 期中平均株式数	28年2月期	11,549,454株	27年2月期	11,549,494株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	51,250	△1.0	1,481	16.6	1,402	26.1	56	△83.7
27年2月期	51,762	△8.0	1,269	25.7	1,112	32.2	348	47.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	4.92	—
27年2月期	30.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	46,019		14,925		32.4	1,292.32		
27年2月期	49,668		14,891		30.0	1,289.40		

(参考) 自己資本 28年2月期 14,925百万円 27年2月期 14,891百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、景気の緩やかな回復基調が続きましたものの、為替・株式相場の急激な変化や新興国経済の減速感などから、先行き懸念が強まりました。小売業界におきましては、天候不順に加え、消費者の節約志向が依然根強いなか、個人消費は本格的な改善には至らず、厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか当社グループは、既存店舗の活性化による営業力の強化とローコスト運営の徹底による収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は737億58百万円(前連結会計年度比0.4%減)となり、営業利益は25億26百万円(前連結会計年度比15.6%増)、経常利益は23億23百万円(前連結会計年度比24.4%増)、当期純利益は5億28百万円(前連結会計年度比38.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、引き続き「チェンジとチャレンジ」のスローガンのもと、「美味しい、楽しい、また来たい」と感じていただける店づくりを目指し、話題商品や地域密着商品及び値ごろ感のある商品の充実に加え、来店目的となる新商品の開発に努めるほか、株式会社イトーヨーカ堂の開発商品の導入拡大に取り組んでまいりました。また、当社において平成27年4月に鴨方店(岡山県浅口市)を、11月に高粱店(岡山県高粱市)を改装し、両店に天満屋百貨店とのコラボレーションによる「天満屋ショップ」を導入するほか、株式会社天満屋ハッピーマートにおいて平成27年9月に卸センター店(岡山市北区)を全面改装するなど、既存店舗の活性化や店舗競争力の強化に注力してまいりました。さらに、「移動スーパーとくし丸」の事業エリアの拡大や「天満屋カード」と当社「ハッピーカード」のカードポイントの相互付与及びポイント券の相互利用を開始するなど、お客様の利便性の向上にも努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は668億46百万円(前連結会計年度比1.0%減)、営業利益は20億65百万円(前連結会計年度比19.6%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。また、新たにF C事業の飲食店2店舗を営業開始いたしました。この結果、当連結会計年度の小売周辺事業の営業収益は69億11百万円(前連結会計年度比5.2%増)、営業利益は4億60百万円(前連結会計年度比0.6%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな持ち直しの動きが期待されますものの、新興国経済の減速や日銀のマイナス金利導入及び消費増税への懸念などから先行きの不透明感はさらに増し、個人消費は低調なまま推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいります。また、当社子会社の株式会社天満屋ハッピーマートを平成28年3月1日に吸収合併し、競争力の強化と経営の効率化に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益745億円(前連結会計年度比1.0%増)、営業利益26億円(前連結会計年度比2.9%増)、経常利益24億円(前連結会計年度比3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(前連結会計年度比89.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億11百万円減少し、512億79百万円(前連結会計年度比6.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産が12億60百万円減少したことや、商品の減少などにより流動資産が11億56百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億81百万円減少し、342億69百万円(前連結会計年度比10.4%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、170億10百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円減少し、8億49百万円(前連結会計年度比39.5%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億53百万円増加したものの、仕入債務が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億45百万円減少し、30億13百万円(前連結会計年度比4.6%減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入が8億18百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億97百万円減少し、8億60百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減などにより、前連結会計年度に比べ2億50百万円減少し、27億7百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	28.2	30.1	33.1
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	20.2	22.3
債務償還年数(年)	9.6	7.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	12.0	13.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の期末配当金は、1株につき2円50銭(中間配当金を含め年間配当金は5円)とさせていただきます。予定にいたしております。

次期の配当金につきましても、中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭、年間配当金5円とさせていただきます。予定にいたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社4社で構成され、小売業とその付帯事業、小売周辺事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

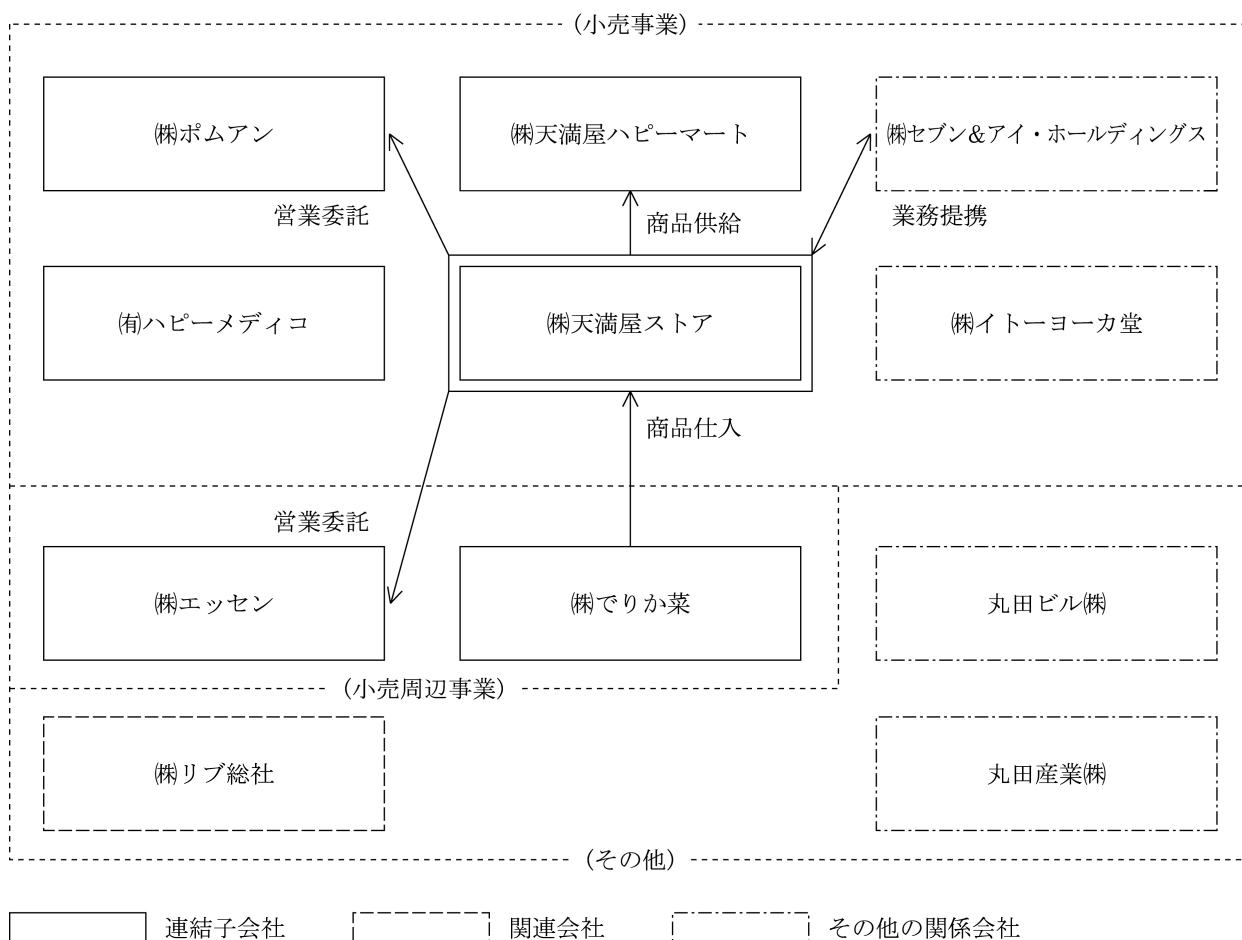
小売事業 : 当社及び連結子会社である(株)天満屋ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、主に当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。

小売周辺事業 : 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。また、連結子会社である(株)エッセンは、ファミリーレストラン等の外食事業を営んでおります。

その他 : 持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。

(注) 当社は、(株)天満屋ハッピーマートを平成28年3月1日付で吸収合併いたしました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」(食べる、装う、使う)を切り口に、お客様の毎日のお買い物をより便利に、より経済的に、より楽しくサポートすることを念頭に、商品、売場環境、販売サービスの向上に注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができるライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資産の効率的な運用重視の観点から、総資産経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしながら、商流、物流及び人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を更に高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事、総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、店舗間競争が一層激しさを増す中、商品力の向上や既存店舗の活性化に注力し、店舗競争力の強化に引き続き努めてまいります。

小売事業につきましては、商品の鮮度と品揃えの見直しや新たな販売促進への取り組みなどによる営業力の強化に努めてまいります。具体的には、産地・市場直送など採れたて商品の拡大と店内加工技術のレベルアップによる一層の生鮮食品の鮮度向上に努めるほか、こだわり商品や値ごろ感のある商品の充実など品揃えを見直すことにより、見やすく、選びやすい売場づくりに注力してまいります。また、株式会社天満屋ハピーマートとの合併に伴う自社カードによる新たな販売促進に取り組んでまいります。さらに、既存店舗の改装、「天満屋ショップ」の増設、「移動スーパーとくし丸」の事業拡大及び株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携を推進してまいります。加えて、粗利益率の改善や販管費の節約合理化による収益力の向上に努めるほか、人材の育成と組織の活性化にも注力してまいります。惣菜製造など、小売周辺事業につきましては、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組むほか、F C事業の飲食店の拡大にも注力してまいります。

なお、事業拡張につきましては、当社において平成28年4月に真備店(岡山県倉敷市)の新設を予定いたしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,232	849,180
売掛金	1,795,212	1,510,506
営業貸付金	73,698	29,219
商品	3,727,450	3,384,516
貯蔵品	19,260	22,709
繰延税金資産	343,330	289,907
その他	1,171,215	1,275,676
貸倒引当金	△49,362	△34,061
流動資産合計	8,484,038	7,327,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,166,991	50,033,782
減価償却累計額	△36,260,711	△36,960,692
建物及び構築物(純額)	13,906,279	13,073,089
機械装置及び運搬具	1,382,998	1,464,009
減価償却累計額	△1,078,911	△1,132,870
機械装置及び運搬具(純額)	304,087	331,139
工具、器具及び備品	5,213,627	5,031,673
減価償却累計額	△4,861,635	△4,598,694
工具、器具及び備品(純額)	351,992	432,979
土地	16,231,518	15,593,274
リース資産	1,778,432	1,989,816
減価償却累計額	△994,368	△1,198,631
リース資産(純額)	784,064	791,184
建設仮勘定	33,637	129,708
有形固定資産合計	31,611,579	30,351,375
無形固定資産		
のれん	452,773	389,080
その他	2,813,781	2,815,824
無形固定資産合計	3,266,554	3,204,905
投資その他の資産		
投資有価証券	808,909	665,880
差入保証金	3,491,406	3,140,158
敷金	5,740,947	5,576,044
繰延税金資産	1,211,771	898,363
その他	189,984	126,549
貸倒引当金	△14,041	△11,300
投資その他の資産合計	11,428,978	10,395,696
固定資産合計	46,307,113	43,951,977
資産合計	54,791,151	51,279,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,158,906	2,902,006
電子記録債務	1,049,774	938,009
短期借入金	4,500,000	3,810,000
1年内返済予定の長期借入金	7,496,770	6,488,410
リース債務	231,315	195,588
未払法人税等	521,579	309,110
賞与引当金	125,163	95,107
その他	2,723,727	2,535,710
流動負債合計	19,807,235	17,273,943
固定負債		
長期借入金	11,409,360	10,778,248
リース債務	705,729	725,691
退職給付に係る負債	1,727,484	1,470,389
役員退職慰労引当金	71,180	79,170
利息返還損失引当金	141,200	96,012
資産除去債務	165,852	169,367
長期預り保証金	1,881,445	1,434,645
長期預り敷金	2,213,583	2,154,271
その他	127,632	87,584
固定負債合計	18,443,468	16,995,381
負債合計	38,250,704	34,269,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,402,578	7,996,203
自己株式	△414	△473
株主資本合計	16,447,163	17,040,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,894	78,109
退職給付に係る調整累計額	△100,055	△141,213
その他の包括利益累計額合計	66,838	△63,103
少数株主持分	26,444	32,680
純資産合計	16,540,446	17,010,306
負債純資産合計	54,791,151	51,279,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	70,879,476	70,553,911
売上原価	52,964,153	52,817,775
売上総利益	17,915,322	17,736,136
営業収入		
不動産賃貸収入	1,521,021	1,471,231
共同配送手数料収入	1,444,553	1,505,291
その他の営業収入	221,405	227,973
営業収入合計	3,186,979	3,204,497
営業総利益	21,102,302	20,940,633
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	617,118	625,153
販売諸費	1,039,313	910,543
給料及び賞与	5,700,115	5,640,019
賞与引当金繰入額	125,163	93,887
退職給付費用	145,045	108,341
賃借料	3,020,514	2,872,458
利息返還損失引当金繰入額	60,691	—
減価償却費	1,684,705	1,574,483
その他	6,524,987	6,589,592
販売費及び一般管理費合計	18,917,656	18,414,479
営業利益	2,184,646	2,526,153
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,427	13,660
受取補償金	4,833	19,501
協賛金収入	3,090	16,664
その他	4,604	4,028
営業外収益合計	25,956	53,855
営業外費用		
支払利息	274,147	231,561
その他	67,846	24,649
営業外費用合計	341,993	256,211
経常利益	1,868,608	2,323,797
特別利益		
固定資産売却益	—	1,099
補助金収入	—	77,787
特別利益合計	—	78,887
特別損失		
固定資産除却損	70,162	149,097
固定資産売却損	—	125,848
減損損失	483,785	660,845
退職特別加算金	144,426	—
その他	212,357	55,823
特別損失合計	910,732	991,614
税金等調整前当期純利益	957,876	1,411,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
法人税、住民税及び事業税	588,052	508,602
法人税等調整額	△19,653	365,542
法人税等合計	568,398	874,144
少数株主損益調整前当期純利益	389,478	536,926
少数株主利益	8,383	8,636
当期純利益	381,094	528,290

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	389,478	536,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,632	△88,784
退職給付に係る調整額	—	△41,157
その他の包括利益合計	83,632	△129,942
包括利益	473,110	406,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	464,726	398,347
少数株主に係る包括利益	8,383	8,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,079,231	△389	16,123,842
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,079,231	△389	16,123,842
当期変動額					
剰余金の配当			△57,747		△57,747
当期純利益			381,094		381,094
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	323,346	△25	323,321
当期末残高	3,697,500	5,347,500	7,402,578	△414	16,447,163

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,261	—	83,261	20,460	16,227,565
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,261	—	83,261	20,460	16,227,565
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△60,147
当期純利益					381,094
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,632	△100,055	△16,422	8,383	△8,039
当期変動額合計	83,632	△100,055	△16,422	5,983	312,881
当期末残高	166,894	△100,055	66,838	26,444	16,540,446

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,402,578	△414	16,447,163
会計方針の変更による累積的影響額			123,082		123,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,525,660	△414	16,570,245
当期変動額					
剰余金の配当			△57,747		△57,747
当期純利益			528,290		528,290
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	470,542	△58	470,484
当期末残高	3,697,500	5,347,500	7,996,203	△473	17,040,730

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166,894	△100,055	66,838	26,444	16,540,446
会計方針の変更による累積的影響額					123,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,894	△100,055	66,838	26,444	16,663,528
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△60,147
当期純利益					528,290
自己株式の取得					△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,784	△41,157	△129,942	8,636	△121,306
当期変動額合計	△88,784	△41,157	△129,942	6,236	346,777
当期末残高	78,109	△141,213	△63,103	32,680	17,010,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	957,876	1,411,071
減価償却費	1,684,705	1,574,483
減損損失	483,785	660,845
のれん償却額	63,692	63,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,400	△18,042
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,766	△30,056
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△431,630	△119,637
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,330	7,990
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	20,664	△45,187
受取利息及び受取配当金	△13,427	△13,660
支払利息	274,147	231,561
固定資産除却損	70,162	149,097
固定資産売却損益(△は益)	—	124,748
売上債権の増減額(△は増加)	△432,254	284,706
営業貸付金の増減額(△は増加)	117,814	44,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	486,864	339,484
仕入債務の増減額(△は減少)	1,347	△356,095
その他	425,710	△552,475
小計	3,680,494	3,757,004
利息及び配当金の受取額	13,427	13,685
利息の支払額	△264,223	△230,933
法人税等の支払額	△270,299	△525,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,159,398	3,013,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,810,640	△946,330
有形固定資産の売却による収入	545,000	144,224
無形固定資産の取得による支出	△60,471	△68,607
貸付金の回収による収入	258	—
敷金及び保証金の差入による支出	△17,386	△28,915
敷金及び保証金の回収による収入	1,355,303	536,828
預り敷金及び保証金の受入による収入	47,666	43,797
預り敷金及び保証金の返還による支出	△522,706	△541,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,977	△860,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	△690,000
長期借入れによる収入	6,500,000	6,500,000
長期借入金の返済による支出	△8,611,324	△8,139,472
リース債務の返済による支出	△267,551	△240,574
自己株式の取得による支出	△25	△58
配当金の支払額	△57,747	△57,747
少数株主への配当金の支払額	△2,400	△2,400
その他	△97,108	△76,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,456,157	△2,707,101
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,263	△554,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,969	1,403,232
現金及び現金同等物の期末残高	1,403,232	849,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハッピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(株)エッセン、(有)ハッピーメディコの5社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く。)

親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
---------	--------

工具、器具及び備品	5～10年
-----------	-------

b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- c リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法
 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b 賞与引当金
 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
- c 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- d 利息返還損失引当金
 営業貸付金の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。
- b 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- (5) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準
 割賦債権及び営業貸付金に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- b ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息 |
- c ヘッジ方針
 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理方法
 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が190,470千円減少し、利益剰余金が123,082千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

「小売周辺事業」は、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額(千円) (注) 2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	67,494,610	6,571,846	74,066,456	—	74,066,456
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	110,832	1,925,328	2,036,161	△ 2,036,161	—
計	67,605,443	8,497,174	76,102,617	△ 2,036,161	74,066,456
セグメント利益	1,727,004	457,641	2,184,646	—	2,184,646
セグメント資産	51,434,694	2,116,188	53,550,883	1,240,268	54,791,151
その他の項目					
減価償却費	1,553,943	130,762	1,684,705	—	1,684,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,156,025	55,233	1,211,259	—	1,211,259

(注) 1 セグメント資産の調整額1,240,268千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△725,595千円、全社資産1,965,863千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	66,846,757	6,911,651	73,758,408	—	73,758,408
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	141,634	2,231,487	2,373,121	△ 2,373,121	—
計	66,988,391	9,143,139	76,131,530	△ 2,373,121	73,758,408
セグメント利益	2,065,967	460,185	2,526,153	—	2,526,153
セグメント資産	48,690,583	2,228,817	50,919,401	360,229	51,279,631
その他の項目					
減価償却費	1,446,303	128,180	1,574,483	—	1,574,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,165,083	138,624	1,303,708	—	1,303,708

(注) 1 セグメント資産の調整額360,229千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△1,116,166千円、全社資産1,476,396千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	483,785	—	—	483,785

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	660,845	—	—	660,845

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	63,692	—	—	63,692
当期末残高	452,773	—	—	452,773

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	63,692	—	—	63,692
当期末残高	389,080	—	—	389,080

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,429.84円	1,469.99円
1株当たり当期純利益	32.99円	45.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,540,446	17,010,306
普通株式に係る純資産額(千円)	16,514,002	16,977,626
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	26,444	32,680
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	508	565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,492	11,549,435

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	381,094	528,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,094	528,290
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,494	11,549,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年4月8日公表の「代表取締役の増員および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。